

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第51期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目6番地
【電話番号】	(03)6859-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第47期 平成18年3月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	18,413,980	18,215,534	18,532,755	18,145,449	17,677,105
経常利益	(千円)	930,507	725,042	857,221	706,102	637,263
当期純利益	(千円)	478,860	482,053	1,623,813	325,026	419,915
純資産額	(千円)	5,034,444	5,184,831	6,478,643	6,492,132	6,304,492
総資産額	(千円)	13,332,880	12,926,385	13,513,752	13,195,760	11,431,869
1株当たり純資産額	(円)	691.19	714.04	902.16	916.80	1,082.58
1株当たり当期純利益金額	(円)	63.80	66.38	224.57	45.41	60.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.8	40.1	47.9	49.2	55.1
自己資本利益率	(%)	8.7	9.4	27.8	5.0	6.6
株価収益率	(倍)	16.8	10.1	2.0	8.8	6.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	809,011	86,278	1,094,791	1,399,201	927,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	227,479	156,175	311,408	582,181	518,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	768,651	461,060	531,269	709,691	1,982,856
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,021,004	1,490,047	1,742,161	1,849,491	1,312,631
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	322 [272]	314 [291]	311 [302]	319 [328]	318 [303]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	18,133,259	17,945,579	18,236,498	17,810,888	17,371,874
経常利益	(千円)	939,192	721,128	848,495	722,026	640,431
当期純利益	(千円)	493,283	477,068	1,618,066	341,984	417,668
資本金	(千円)	1,092,601	1,092,601	1,092,601	1,092,601	1,092,601
発行済株式総数	(千株)	7,262	7,262	7,262	7,262	7,262
純資産額	(千円)	4,945,511	5,090,913	6,378,977	6,409,424	6,217,055
総資産額	(千円)	13,211,537	12,802,728	13,376,572	13,072,456	11,293,310
1株当たり純資産額	(円)	678.95	701.10	888.28	905.12	1,067.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	20.0 (-)	20.0 (-)	20.0 (-)	20.0 (-)	20.0 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	65.79	65.70	223.77	47.78	60.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.4	39.8	47.7	49.0	55.1
自己資本利益率	(%)	9.1	9.5	28.2	5.3	6.6
株価収益率	(倍)	16.3	10.2	2.0	8.4	6.4
配当性向	(%)	30.4	30.4	8.9	41.9	33.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	304 [272]	298 [291]	297 [302]	305 [328]	302 [303]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和36年4月 東京都千代田区神田小川町にダイレクト・メール・サービス株式会社を設立。ダイレクトメールの取扱いを中心としたセールスプロモーション業務の営業を開始。
- 昭和39年8月 関西地区での営業を開始するため、大阪市北区に大阪支社を開設。
- 昭和45年5月 メーリングサービス業界初の全自動封入封緘機（メールインサーター）を導入。
- 昭和46年10月 本社新社屋（東京都千代田区神田小川町）を竣工。  
10月 凸版印刷株式会社と共同出資で、株式会社トッパン・ダイレクト・メール・センターを設立。
- 昭和48年8月 メーリング業務の拡大に伴い、東京都板橋区に業務センター（第1ウエアハウス）を開設。  
10月 メーリングサービス業界初のラッピング機を導入。
- 昭和49年6月 東京都板橋区に業務センター（第2ウエアハウス）を開設。
- 昭和51年4月 業務部門の集約化を図るため、第1ウエアハウス、第2ウエアハウスを統合し、東京都板橋区に業務センター（ウエアハウス）を開設。
- 昭和55年1月 開発事業部を設置し、本格的にイベント業務を開始。  
7月 株式会社デック（現・連結子会社）に資本参加し、広告クリエイティブ（企画・制作）部門の充実を図る。
- 昭和56年10月 埼玉県朝霞市に朝霞業務センターを開設し、ウエアハウスの業務の一部を移管。
- 昭和57年4月 メーリングサービス業界初のオンラインインサーター機を導入。
- 昭和60年10月 東京都千代田区神田須田町に本社別館を竣工。本社業務の一部を移管。  
11月 メーリング業務の拡大に対応し、ウエアハウスを拡張する。
- 昭和62年7月 メーリングサービス業界初のフィルムラッピング機を導入。
- 平成2年2月 業務管理にコンピュータシステムを導入し、事務合理化を図る。
- 平成3年4月 商号を株式会社ディーエムエスに変更。  
4月 大阪市旭区に大阪支社新社屋を竣工。
- 平成4年1月 東京セールス・プロデュース株式会社を吸収合併。同社より承継した営業の一部を譲渡するため、同社名の新会社（現・連結子会社）を設立。  
3月 経営の整備強化のため、管理・営業・業務の3本部1支社体制に組織改編。  
4月 本社・大阪支社間の業務管理システムをオンライン化。  
7月 ウエアハウスに最新型ラッピング機「エンベロッパー」を導入。
- 平成7年2月 業務本部を大幅に改組し生産管理体制の強化を図るとともに、データベース部門の充実のため新たにシステム本部を設置し、4本部1支社体制となる。  
10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成8年3月 東京都板橋区に板橋業務センターを開設し、ウエアハウスの業務の一部を移管。
- 平成9年4月 プロモーション機能の強化のため、新たにプロモーション本部を設置。
- 平成10年9月 東京都江東区に江東業務センターを開設し、ウエアハウス（平成12年4月より板橋業務センターに改称）および板橋業務センター（同月閉鎖）のフィルムラッピング業務を移管集約する。
- 平成11年1月 カワセコンピュータサプライ株式会社と業務提携し、データプリントサービス（DPS）業務を開始。
- 平成11年2月 プライバシーマークの認証取得。
- 平成12年6月 各種販売促進活動における多様な物流ニーズに対応するため、埼玉県所沢市にロジスティクスセンターを開設。
- 平成12年9月 テレマーケティング業務の拡大に対応し、コールセンターを拡張する。
- 平成13年3月 有限会社ヤマモトインターナショナルを吸収合併。
- 平成15年12月 株式会社トッパン・ダイレクト・メール・センターを当社の完全子会社とし、商号を株式会社ティーディーエムに変更。
- 平成16年4月 株式会社ティーディーエムを吸収合併。
- 平成16年7月 埼玉県さいたま市に業務センターを開設。既往の業務センターを集約。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年10月 I S M S 認証基準（Ver.2.0）の認証取得。
- 平成18年3月 東京ラインプリンタ印刷株式会社とデータプリントサービス（DPS）について業務提携。
- 平成20年2月 東京都千代田区神田司町に本社機能を移転。
- 平成20年11月 千葉県市川市に第二業務センターを開設し、業務センターのロジスティクス業務を移管。

### 3【事業の内容】

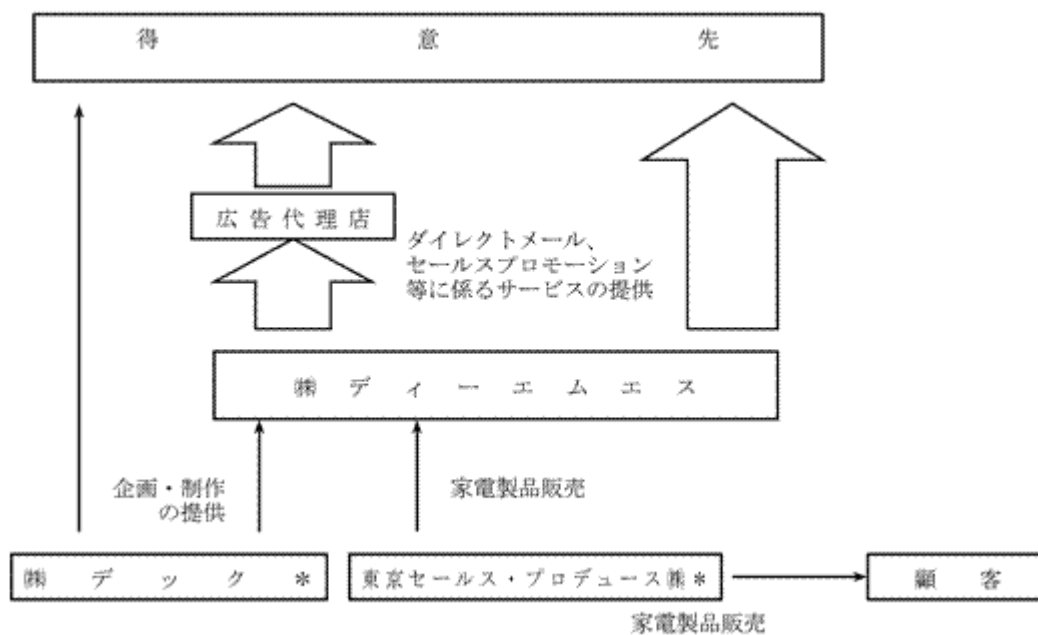
当社グループ（当社、および当社の子会社）は、(株)ディーエムエス（当社）、子会社2社で構成され、ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務をはじめ、セールスプロモーションのあらゆる領域にわたるサービス等の提供を主な事業活動として展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔主な事業の内容〕	〔会社名〕
(1)ダイレクトメール部門 ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務	当社
(2)セールスプロモーション部門 セールスプロモーションを主体とした広告宣伝全般に関する企画・制作・実施業務	当社、(株)デック
(3)イベント部門 イベント等の企画・制作・運営業務	当社
(4)その他 マス・メディア広告、家電製品の販売、その他	当社、東京セールス・プロデュース(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



\* 連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)デック	東京都中央区	20,000	セールスプロモーション部門	100.0	当社役員中3名がその役員を兼務している。同社に企画および制作業務を委託している。
東京セールス・プロデュース(株)	東京都千代田区	50,000	その他	100.0	当社役員中4名がその役員を兼務している。同社より家電製品を購入している。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ダイレクトメール部門	234 (243)
セールスプロモーション部門	50 (58)
イベント部門	10 (0)
その他	1 (0)
全社(共通)	23 (2)
合計	318 (303)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
302 (303)	37.7	12.8	5,784,032

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の世界的金融危機の影響を受け、期初におきましては企業業績の悪化や設備投資の減少など厳しい状況がありました。その後、輸出や生産に回復傾向がみられたものの、デフレ傾向が企業収益や雇用環境に悪影響を与えたことなどを反映して、経済環境は引き続き厳しい状況となりました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、不況の影響を受けて総広告費の減少傾向が強まりました。当社の主な事業であるダイレクトメール・販売促進につきましても、マス媒体に比べて減少幅は小さいものの、顧客企業の予算規模が縮小するなど厳しい環境となりました。

このようななか当社は、新規顧客開拓を積極的に展開するとともに、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は176億77百万円（前年同期比2.6%減）となりました。これは主に、顧客企業のコスト抑制が影響したことに加えて、経営環境が厳しくなっている新規顧客との取引に慎重にならざるを得なかったことなどの原因があげられます。

営業利益は、販売管理費が前年同期に比べて47百万円削減したものの、売上減少によって売上総利益が前年同期比97百万円減少したことが響き、6億77百万円（同6.9%減）となりました。経常利益は、営業外収益が34百万円（同45.0%減）、営業外費用が74百万円（同11.3%減）となった結果、6億37百万円（同9.7%減）となりましたが、当期純利益は保険金受け取りによる特別利益の計上があり、4億19百万円（同29.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ダイレクトメール部門

受注環境が悪化するなか企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開し、既存顧客の維持・拡大と新規受注による売上確保に努めました結果、売上高は158億7百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は11億66百万円（同9.5%減）となりました。

#### セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の受注に努めましたが、受注環境の悪化により苦戦をしいられることとなり、売上高は13億35百万円（同15.6%減）となりました。一方、営業利益は企画制作において業務効率を改善したことが利益確保につながったため1億21百万円（同19.9%増）となりました。

#### イベント部門

スポーツ・文化・ビジネス関連イベントの運營業務の受注に努めましたが、前年度に受注したイベントが今年度は海外開催となったことが響き、売上高は5億7百万円（同18.9%減）となりました。一方、営業利益は前年の不採算案件が整理されたことなどにより10百万円（同86.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は13億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億36百万円減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億27百万円となりました（前年同期比4億71百万円減）。これは主に、税金等調整前当期純利益7億28百万円や非資金項目の減価償却費6億79百万円の計上によって資金が増加しましたが、売上債権が4億63百万円増加したことによる資金の減少などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5億18百万円となりました（前年同期は5億82百万円の支出）。これは主に、情報処理出力プリンタやメーリング関連機器の増設により4億81百万円資金が減少したものの、定期預金の取崩し9億89百万円により資金が増加したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億82百万円となりました（前年同期比12億73百万円増）。これは主に、借入金の返済32億53百万円（長期30億98百万円、短期1億55百万円）、自己株式の取得4億96百万円により資金が減少したものの、長期借入れ15億70百万円と私募債による調達4億88百万円によって資金が増加したことによるものであります。

## 2【業務及び営業の状況】

### (1) 業務の内容

当社グループ(当社、および当社の子会社)は、『メール&マーケティングサービス』を核とした、「ダイレクト・コミュニケーション」の広範な領域において、様々なサービスを提供しております。

#### ダイレクト・コミュニケーション

生活者一人ひとりと直接的に接触しながら、双方向な交流を実現するコミュニケーションのことで、各種メディア(媒体)での情報発信により、ダイレクトにレスポンス(注文や反応)のとれる広告宣伝活動全般を指しております。

顧客データベースを活用した販売促進戦略の提案から、ダイレクトメールに係るメーリングサービスやセールスプロモーション全般にわたる業務をトータルサービスしております。単に情報を一方的に発信するという、一般的な広告手段だけでなく、生活者から、ダイレクトにレスポンス(注文や反応)のとれる効果的なコミュニケーション・メディア(媒体)の提供とその業務運営を事業としております。

業務内容を業務領域別に分類すると下記のとおりになります。

#### ダイレクトメール(DM)部門

##### ・メーリングサービス

DMの企画・制作から、メーリング処理、レスポンスデータ分析等、ダイレクトメールに関するあらゆる業務をトータルサポートしております。

##### ・データベースサービス(顧客情報処理)

多様化する生活者一人ひとりのニーズをきめ細かく把握し、必要な情報を的確に伝えていく、新しい時代のプロモーションを創造・提案していくために、データベースを活かしたサービスを提供しております。

##### ・ダイレクト・マーケティング・サポート(通信販売事業の支援)

通信販売における受注センター業務、物流・在庫管理、代金回収まで、生活者に直接働きかけて、商品やサービスを提供する業務をトータルにサポートしております。

#### セールスプロモーション(SP)部門

情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービスなど、マスコミ4媒体(新聞、雑誌、テレビ、ラジオ)とは別の角度から目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。

#### イベント部門

S Pイベント、P Rイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画から実施、アフターフォローまで、企業・生活者双方のニーズに合ったイベント事業の運営をサポートしております。

#### その他

マス・メディア広告、その他を行っております。

### (2) 業務処理能力

当社グループの業務の内容は極めて多種多様にわたり、その業務の形態も各部署で幾多の作業を分担し、同種の業務であっても、その仕様、形態等は一様でないため処理能力の画一的表示は困難でありますので記載を省略しております。



(3) 業務処理実績

ダイレクトメール(DM)部門

DMの企画立案から、メーリングサービス、顧客情報処理等々業務が多岐にわたるため、すべての業務について画一的な数量の記載が困難でありますので、ダイレクトメール業務のうち、郵便物等の発送受託通数を示すと次のようになります。

種類	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
第一種郵便物(封書/定形)(千通)	48,967	86.2
第一種郵便物(封書/定形外)(千通)	1,415	69.4
第二種郵便物(はがき)(千通)	77,271	95.1
第三種郵便物(定期刊行物)(千通)	331	42.3
普通小包(千通)	52	373.3
冊子小包(千通)	111,845	109.4
その他(千通)	1,453	131.0
小計(千通)	241,338	98.8
自動車便(千件)	2,443	299.2
ポスティング(千件)	31,451	80.7
小計(千件)	33,894	85.2
計(千通、千件)	275,232	96.9

セールスプロモーション部門

業務内容が多岐にわたり、画一的な数量の記載が困難なため記載を省略いたします。

イベント部門

業務内容が多岐にわたり、画一的な数量の記載が困難なため記載を省略いたします。

(4) 営業実績

当連結会計年度の営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ダイレクトメール部門(千円)	15,807,487	99.4
セールスプロモーション部門(千円)	1,335,271	84.4
イベント部門(千円)	507,785	81.1
その他(千円)	26,561	95.6
計(千円)	17,677,105	97.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気に持ち直しの傾向が見られるものの、いまだ自律的な回復に向けた動きは弱い状況にあり、広告業界におきましても、総広告費の減少傾向は続く可能性があるものと思われま。このような状況のなか、当社グループは、積極的な設備投資と営業展開ならびに現場の生産性向上、さらには周辺業務領域の拡大により、収益性の向上に努めてまいります。また、同時に情報セキュリティや個人情報保護に係る取組みを定期的に見直し、継続的な改善を図っていくことで、社会の要請に応え、顧客の信頼を確保してまいります。

#### (1) 積極的な設備投資と営業展開ならびに現場の生産性向上

当社では、近年、情報処理出力プリンタやメーリング関連機器への投資をいたしております。また、平成22年9月には業務センター内にロジスティクスセンターが竣工する予定であります。これらのリソースを最大限に活用することで、営業展開においては、当社のトータルサービス力を強みに既存顧客の深耕と新規顧客の開発を一層進めていくこと、また、現業部門においては、ダイレクトメールに関わる情報処理・封入封緘作業ならびに周辺業務領域における生産性向上を図ることを推進してまいります。

#### (2) 周辺業務領域への拡大

当社では、主力のダイレクトメール製作に係わるさまざまなノウハウと永年にわたる顧客企業との信頼関係を基盤としながら、ダイレクトメールに限らない各種業務通信などの情報処理・出力業務、ロジスティクス・物流業務、バックオフィス・事務処理代行業務など、さまざまな周辺業務領域への拡大に取り組んでまいります。

#### (3) 個人情報保護の継続的な改善

個人情報の取り扱いに対する社会の意識は引続き高いレベルにありますことから、当社の情報セキュリティに対する顧客企業からの期待も年々高まっております。このため、当社では、「プライバシーマーク」および「ISMS」の認証に基づいたマネジメントシステムにより、個人情報保護の継続的な改善に努め、ダイレクトコミュニケーションにおける「安心」を提供してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、および当社の子会社）が判断したものであります。

当社の有するリスクに関して、最も考慮すべき課題は、受託業務に伴う個人情報の管理があげられます。

当社業務処理における個人情報は、ダイレクトメール部門においては、顧客のデータベースに基づいて配送可能な状態にデータを変換した後、宛名処理を行い使用しております。また、セールスプロモーション部門では、顧客のデータベースに基づいてアウトバウンドコールをするほか、顧客の依頼によりインバウンドコール・パソコン・携帯電話・自動音声応答装置・ファクシミリなどを通して個人情報を取得することがあります。イベント部門でも、チケット販売で申し込み受付作業を通して個人情報を取得することがあります。

これら個人情報の運用については、「個人情報の保護に関する法律」をはじめ、JISQ15001、JISQ27001、経済産業省や日本ダイレクト・メール協会制定のガイドライン等に則って厳正に運用するとともに、実施状況を定期的に見直し改善しております。

個別の具体的セキュリティについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」で既に記載したとおり、現時点で採りうる最高レベルの施策を実施するなど、管理に十分留意しており、現在まで顧客情報流出による問題は発生しておりませんが、今後何らかの事情により流出などの問題が発生した場合は、当社への損害賠償請求や信用の低下により、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、および当社の子会社）が判断したものであります。

### （1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### （2）財政状態の分析

#### （資産の分析）

当連結会計年度末の流動資産は、主に現金及び預金が情報処理出力プリンタやメーリング機器の増設や有利子負債の圧縮などのために前連結会計年度末に比べて15億26百万円減少し、さらに仕掛品、立替郵送料がそれぞれ52百万円、91百万円減少しました。一方、営業債権が4億63百万円増加したことなどにより、全体として55億円（前連結会計年度末比12億96百万円減）となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、主に有形固定資産および無形固定資産が減価償却等により1億95百万円減少、退去した賃貸物件の保証金35百万円の返還を受けたことや繰延税金資産が繰越欠損金の減少などによって2億38百万円減少したため、全体として59億20百万円（同4億78百万円減）となりました。

当連結会計年度末の繰延資産は、社債発行費10百万円（同10百万円増）となりました。

その結果、資産合計では、114億31百万円（同17億63百万円減）となりました。

#### （負債の分析）

当連結会計年度末の流動負債は、主に長期借入金に借り換えたことにより一年以内返済予定長期借入金（短期借入金に含まれる）が27億25百万円、設備投資代金等の決済により未払金（流動負債のその他に含まれる）が3億24百万円、それぞれ減少したことなどにより、全体として31億9百万円（同31億35百万円減）となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、主に社債が3億95百万円、借り換え等によって長期借入金11億96百万円それぞれ増加したことなどにより、全体として20億17百万円（同15億59百万円増）となりました。

その結果、負債合計では、51億27百万円（同15億76百万円減）となりました。

#### （純資産の分析）

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金では当期純利益4億19百万円から配当1億41百万円を差引いた2億78百万円が前連結会計年度末に比べて増加となりました。そのほか自己株式の取得4億96百万円（表記が増加）や前連結会計年度末に比べて株式市場が上昇したことを受けてその他有価証券評価差額金が30百万円（税効果は除く）したことにより、全体として63億4百万円（同1億87百万円減）となりました。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結ベースの売上高は、176億77百万円（前年同期比4億68百万円減）、営業利益は6億77百万円（同50百万円減）、経常利益は6億37百万円（同68百万円減）になり、当期純利益は4億19百万円（同94百万円増）と減収増益になりました。

#### （営業損益の分析）

当連結会計年度の連結ベースの売上高は、新規開拓に注力し既存顧客の深耕に努めましたが、顧客企業のコスト抑制が影響したことに加えて、経営環境が厳しくなっている新規顧客との取引に慎重にならざるを得なかったことなどにより、前年同期比2.6%減少になりました。

売上原価は前年同期比3億70百万円減の156億8百万円になりました。売上原価率は外製原価が1.0ポイント低下したものの、内製原価が1.3ポイント上昇したため、全体として前年同期に比べ0.3ポイント上昇しました。内製原価の上昇は、情報処理出力プリンタ増設による減価償却費や第二業務センターの賃借料などのインフラ費用の増大に対して、所期の見込みどおりに受注拡大できなかったことが原因であります。

これらの結果、売上総利益は前年同期比97百万円減の20億68百万円になりました。一方、販売管理費では、システム関連費用の減少のほか前期計上していた係争関連費用が剥落したことなどにより当連結会計年度では47百万円減の13億90百万円となったため、結果として営業利益は前年同期比50百万円減の6億77百万円になりました。

#### （営業外損益の分析）

営業外収益は前年同期比27百万円減の34百万円になりました。これは主に、受取利息・配当金の収入が5百万円減少のほか前連結会計年度に計上していた違約金収入15百万円が剥落したことによるものであります。

営業外費用は前年同期比9百万円減の74百万円になりました。これは主に、支払利息が前年同期比16百万円減少したことによるものであります。

#### （特別損益の分析）

特別利益は前年同期比1億38百万円増の1億38百万円になりました。これは主に、受取保険金1億32百万円を計上したことによるものであります。

特別損失は前年同期比32百万円増の47百万円になりました。これは主に、投資有価証券評価損46百万円を計上したことによるものであります。

なお、事業の種類別セグメントの業績の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」の項目をご参照ください。

### (4) 資本の財源および資金の流動性

#### ・キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

#### ・資金需要

平成22年3月期においては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画（1）重要な設備の新設」に記載している計画のほか特記すべき事項はありません。

### (5) 経営戦略および今後の方針

当社は個人情報保護について早くから取り組みを行っております。業界トップレベルのセキュリティ強化を施した業務センターは、ハードとソフトの両面において顧客の期待に充分応えることができるものであります。さらにレベル向上に努めることで業界最高水準の安全性を確保し競争力を高めてまいります。

当社はコアビジネスであるメーリング業務の生産体制の強化と生産効率向上を強力に進め、内製処理能力の大幅な増加を図り、コスト競争力と受注力の増大に努めてまいります。

また、当社は、様々な機能やサービスをさらに発展・拡張し、データプリントサービス、データ処理、企画、制作、カスタマーコンタクトサービスといった分野で他社との差別化を図り、ビジネスチャンスの拡大に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社、および当社の子会社）は、顧客ニーズの多様化、高度化、複雑化や受注競争の激化、さらに最近のIT革新に対処するための設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は次の通りであります。

	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
ダイレクトメール部門	260,411	63.3
セールスプロモーション部門	63,576	33.8
イベント部門	220	5.4
その他	-	-
計	324,207	53.7
消去又は全社	440	13.1
合計	324,647	53.5

当連結会計年度における設備投資は、主にダイレクトメール部門に投資した情報処理出力プリンタ機器、メーリング関連機器によるものであります。これらは、すべて業務センター（さいたま市）および第二業務センター（千葉縣市川市）に投資したもので、顧客の要望に応えるべく、サービスの内容を拡張するとともに、生産能力を増強するためのものであります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都千代田区)	DM部門 SP部門 イベント部門 全社業務	業務施設	8,168	1,459	-	39,909	13,498	63,036	120 [5]
業務センター (埼玉県さいたま市桜区)	DM部門 SP部門	業務施設	1,635,476	489,227	1,897,350 (12,451)	20,483	46,452	4,088,990	142 [249]
第二業務センター (千葉県市川市)	DM部門 SP部門	業務施設	51,412	5,367	-	-	4,433	61,214	10 [9]
大阪支社 (大阪市旭区)	DM部門 SP部門 イベント部門 全社業務	業務施設	179,183	26,667	338,759 (1,406)	-	3,039	547,650	30 [40]

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の業務センター中には、東京ラインプリンタ印刷(株)に貸与中の建物及び構築物53,330千円、(株)東計電算に貸与中の建物及び構築物8,862千円、東京都ビジネスサービス(株)に貸与中の建物及び構築物8,862千円をそれぞれ含んでおります。

3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 上記の他、主要な賃借として、以下のものがあります。

平成22年3月31日現在

### (2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	従業員数	年間賃借料 (千円)
(株)デック	本社 (東京都中央区)	SP部門	本社建物 (賃借)	16	8,881

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 ロジスティクスセンター	埼玉県 さいたま市 桜区	DM部門	事業用建物、 保管ラック、 情報システム 機器	700,000	21,392	自己資金	平成 22. 4	平成 22. 9	第二業務 センター の代替
当社 業務センター	同上	同上	メーリング 関連検査装 置	30,000	-	同上	平成 22. 5	平成 22. 7	品質向上
当社 本社ビル	東京都 千代田区	全社	事業用 建物、土地	2,300,000	135,825	自己資金 および 借入金	平成 21.12	平成 22.12	本社ビル の建替え

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		着手及び完了予定年月	
				建物附属	着手	完了	
当社 第二業務センター	千葉県 市川市	DM部門	保管ラック、 情報システム 機器他	35,982	平成 22. 9	平成 22.10	

(注) 建物は賃貸借契約により使用しておりました。なお、年間賃貸料(共益費を含む)は、130,392千円であります。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100 株
計	7,262,020	7,262,020	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日 (注)	-	7,262,020	-	1,092,601	24,520	1,468,215

(注) 株式会社ティーディーエムとの合併による資本準備金の増加であります。

合併比率は該当ありません。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	5	24	5	-	661	704	-
所有株式数(単元)	-	5,868	47	8,253	333	-	58,110	72,611	920
所有株式数の割合(%)	-	8.08	0.06	11.37	0.46	-	80.03	100.00	-

(注) 自己株式1,438,491株は、「個人その他」に14,384単元および「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山本 亨介	東京都武蔵野市	1,135	15.63
山本 克彦	東京都新宿区	644	8.87
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	500	6.88
山本 信介	静岡県浜松市中区	325	4.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	242	3.33
ディーエムエス従業員持株会	東京都千代田区神田司町2-6	210	2.89
山本 圭介	東京都武蔵野市	128	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	110	1.51
田村 佳子	鳥取県米子市	109	1.50
財団法人 国際環境技術移転研究センター	三重県四日市市桜町3684-11	88	1.21
計	-	3,492	48.10

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,438千株あります。  
2. 前事業年度末において主要株主でなかった山本克彦氏は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,438,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,822,700	58,227	-
単元未満株式	普通株式 920	-	-
発行済株式総数	7,262,020	-	-
総株主の議決権	-	58,227	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	1,438,400	-	1,438,400	19.81
計	-	1,438,400	-	1,438,400	19.81

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月24日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月18日～平成21年9月30日)	100,000	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	29,000	11,223,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	71,000	33,776,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	71.00	75.06
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	71.00	75.06

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月25日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月26日)	1,250,000	493,750,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,228,600	485,297,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	21,400	8,453,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.71	1.71
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.71	1.71

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	91	33,830
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における「取得自己株式」欄には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取による自己株式数は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,438,491	-	1,438,491	-

(注) 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による自己株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。配当金の検討に際しては、純資産配当率や配当性向、さらには経営成績も加味したうえで、総合的に判断しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の純資産配当率は1.9%、配当性向は33.3%になります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化および設備投資など、今後の事業展開に備えるとともに長期安定的な成長と強固な収益基盤を構築するため、一定レベルの自己資本比率を維持していく必要があると考え、継続的な積み増しを図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	116,470	20.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,300	1,119	692	470	438
最低(円)	545	589	450	350	309

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	416	400	408	415	398	412
最低(円)	386	370	385	370	380	376

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	管理本部長	山本 克彦	昭和44年3月11日生	平成3年3月 成蹊大学政治経済学部卒業 平成6年6月 米国ボストン大学経営学部大学院修了 平成7年4月 (株)第一勧業銀行入社 平成10年6月 (株)第一勧業銀行退社 平成10年7月 当社入社 平成12年5月 社長室長 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年2月 プロモーション本部長委嘱 平成13年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 営業本部長兼任 平成13年5月 (株)デック取締役就任 平成14年5月 (株)トッパン・ダイレクト・ メール・センター取締役就任 平成14年5月 東京セールス・プロデュース(株) 取締役就任 平成16年4月 東京セールス・プロデュース(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成18年5月 (株)デック代表取締役会長就任(現任) 平成20年6月 管理本部長委嘱(現任)	(注)2	644
常務取締役	オペレーション 本部長	山形 道克	昭和23年11月2日生	昭和46年3月 帝京大学文学部卒業 昭和46年3月 当社入社 平成9年4月 第四営業部長 平成10年4月 第二営業統括部長 平成11年4月 第三営業統括部長 平成14年6月 当社取締役就任 業務本部長委嘱 平成18年6月 常務取締役就任(現任) 平成21年4月 オペレーション本部長委嘱(現任)	(注)2	17
常務取締役	営業本部長	山下 堅	昭和25年5月12日生	昭和50年3月 日本大学文理学部卒業 昭和50年3月 当社入社 平成9年4月 第六営業部長 平成14年6月 営業本部副本部長 開発営業部長 平成15年4月 第四営業部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年4月 営業本部長委嘱(現任) 営業推進部長委嘱 平成18年4月 開発営業部長委嘱 平成18年6月 常務取締役就任(現任) 平成19年4月 市場開発部長委嘱 平成20年4月 営業推進部長委嘱	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	C R M推進 一部長	三浦 裕多	昭和26年3月15日生	昭和48年3月 明治大学法学部卒業 昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 テレマーケティング部長 平成14年6月 プロモーション本部副本部長 平成17年4月 プロモーション本部長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年4月 C R M推進一部長委嘱 平成21年4月 C R M推進三部長委嘱 平成22年4月 C R M推進一部長委嘱(現任)	(注)2	19
常勤監査役		小川 惇子	昭和15年5月23日生	昭和38年3月 明治大学文学部卒業 昭和38年4月 当社入社 昭和60年11月 総務部付部長 平成7年10月 監査室長付部長 平成8年7月 監査室長 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		高田 泰	昭和2年12月17日生	昭和19年3月 福岡県立中学傳習館卒業 昭和23年12月 大蔵事務官 昭和61年7月 日本橋税務署特別国税調査官退官 昭和61年8月 税理士登録開業 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		梶谷 篤	昭和43年7月1日生	平成5年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 平成12年4月 弁護士登録 平成12年4月 梶谷綜合法律事務所入所(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						693

- (注) 1 . 監査役高田泰、梶谷篤の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 . 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 3 . 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4 . 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しておりま

す。執行役員は7名で、オペレーション本部長山形道克、営業本部長山下堅、C R M推進一部長三浦裕多、システム総括部長矢野一宣、営業本部金子隆雄、市場開発部長甲斐良一、大阪副支社長中村俊一で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

- (A)取締役会を設置し、経営の基本方針・意思ならびに法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務遂行状況の監督を行なっております。
- (B)経営会議を設置し、取締役会の決定や方針を各部門に指示し具体策を立案するなど、通常事項については迅速かつ適切な業務執行を行い、重要事項や異例事項については取締役会に報告し、その指示を得る体制を整えております。
- (C)監査役会を設置し、取締役の業務執行について監査を行っております。
- (D)監査役職務を補助する組織として監査室を設置し、監査役監査を補助するほか、独自の内部監査を行い、監査役に報告し相互連携を図る体制を整えております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による経営管理、経営会議による業務遂行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営しております。また、監査役会による取締役の業務執行監査のほか、監査室が内部監査を実施しており、当社の企業規模から経営監視機能は十分に図られていると考え、現在のガバナンス体制を採用しております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を平成18年5月19日の取締役会で決議し、同方針に基づき、業務の適正を確保するための体制の充実を図っております。また、「内部統制基本方針書」のもと内部統制委員会を設置し、内部統制の整備および運用にあたらせております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会で決議した「リスク管理規程」に基づき、当社の持続的な発展を阻害する要因をリスクとして識別し、適切な対応を行うことを確実にする体制を整えております。また、リスクマネジメントの最重要項目である個人情報保護を徹底するため、個人情報保護委員会および情報セキュリティ委員会を設置しております。

##### ・その他の状況

当社は梶谷総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### ・内部監査について

経営目的に照らして、一般業務の活動と制度を公正な立場で評価・指摘・指導する機能をもつ社長直属の監査室を設け、専任担当2名で原則月1回以上実施しております。監査室は、その結果を社長に報告するとともに、部長クラス以上の幹部会議においても報告しております。

##### ・監査役監査について

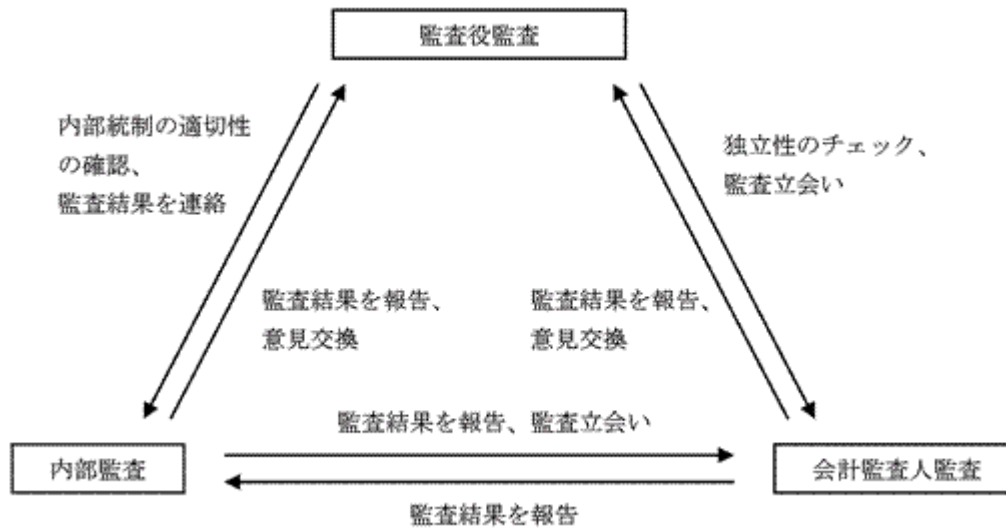
監査役会は原則3ヶ月に1回以上開催し、3名で構成されております。会計監査および業務監査に際して、公正な監査を行う体制を整えております。監査役は、監査室や監査法人に対しても監査報告を求めるなど、情報の共有化と連携強化を図り、監査機能のさらなる充実に取り組んでおります。

なお、監査役高田泰氏は税理士資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

##### ・監査役監査、内部監査、会計監査人監査の相互連携

当社は、いわゆる三様監査（監査役監査、内部監査、会計監査人監査）それぞれの実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、次頁のとおり各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な相互連携の強化に努めており、内部統制委員会、経理部門とも連携しております。





#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。2名の社外監査役と当社との間に記載すべき人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はなく、公正な立場による監査の実施により、経営への監視機能の強化を図っております。

また、監査役と会計監査人および監査室は、相互に監査結果を報告、意見交換を行うとともに、定期的に行われる監査役会などを通じて常勤監査役および監査室が社外監査役に対してサポートする体制を整えております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### 役員報酬等

当事業年度に係わる当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,428	69,528	-	-	7,900	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,220	6,120	-	-	1,100	1
社外役員	5,008	4,608	-	-	400	2

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法  
当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額 18銘柄  
439,815千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本興亜損害保険(株)	150,000	88,050	取引先との関係を維持する為
(株)高島屋	105,000	80,640	取引先との関係を維持する為
全日本空輸(株)	222,000	59,274	取引先との関係を維持する為
凸版印刷(株)	53,000	44,732	取引先との関係を維持する為
高千穂交易(株)	36,000	34,020	取引先との関係を維持する為
(株)みずほフィナンシャルグループ	164,000	30,340	取引先との関係を維持する為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300	25,647	取引先との関係を維持する為
三浦印刷(株)	124,000	22,692	取引先との関係を維持する為
ヒューリック(株)	20,000	13,760	取引先との関係を維持する為
(株)アサツーディ・ケイ	6,600	13,101	取引先との関係を維持する為

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	業務執行社員	新日本有限責任監査法人
	山本 和夫 大津 素男	

(注) 1. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	-	22,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	-	22,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

新日本有限責任監査法人から提示された監査計画について、その監査日数、監査内容および会社の規模等を勘案のうえ、適宜判断しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、またはその変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため内部統制システムを整備し運営をしております。また、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、定期的に会計監査を受けており、新日本有限責任監査法人主催のセミナーにも参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,156,601	1,630,589
受取手形及び売掛金	2,718,205	3,181,816
仕掛品	183,408	131,071
立替郵送料	243,869	151,948
繰延税金資産	363,068	283,154
その他	132,027	122,363
貸倒引当金	305	341
流動資産合計	6,796,874	5,500,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,128,449	3,135,619
減価償却累計額	1,107,559	1,225,023
建物及び構築物(純額)	1 2,020,890	1 1,910,596
機械装置及び運搬具	2,674,901	2,953,673
減価償却累計額	2,065,619	2,430,950
機械装置及び運搬具(純額)	609,281	522,722
土地	1, 2 2,354,231	1, 2 2,354,231
リース資産	176,049	179,577
減価償却累計額	75,210	139,349
リース資産(純額)	100,839	40,227
その他	272,500	266,989
減価償却累計額	155,961	192,320
その他(純額)	116,539	74,668
建設仮勘定	-	157,217
有形固定資産合計	5,201,781	5,059,663
無形固定資産	127,646	74,404
投資その他の資産		
投資有価証券	1 467,985	1 479,190
繰延税金資産	256,812	18,328
その他	344,659	295,076
貸倒引当金	-	5,883
投資その他の資産合計	1,069,457	786,712
固定資産合計	6,398,886	5,920,780
繰延資産		
社債発行費	-	10,487
繰延資産合計	-	10,487
資産合計	13,195,760	11,431,869

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,860,548	1,917,734
1年内償還予定の社債	-	70,000
短期借入金	1 3,304,500	1 423,856
リース債務	114,101	62,319
未払法人税等	98,292	22,299
賞与引当金	224,860	230,767
その他	643,049	382,727
流動負債合計	6,245,352	3,109,704
固定負債		
社債	-	395,000
長期借入金	-	1 1,196,715
リース債務	69,514	10,926
退職給付引当金	306,985	325,355
役員退職慰労引当金	49,120	58,520
再評価に係る繰延税金負債	2 24,355	2 24,355
その他	8,300	6,800
固定負債合計	458,275	2,017,672
負債合計	6,703,627	5,127,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	4,833,797	5,112,088
自己株式	85,998	582,552
株主資本合計	7,308,616	7,090,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,932	34,555
土地再評価差額金	2 820,415	2 820,415
評価・換算差額等合計	816,483	785,859
純資産合計	6,492,132	6,304,492
負債純資産合計	13,195,760	11,431,869

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	18,145,449	17,677,105
売上原価	15,979,307	15,608,779
売上総利益	2,166,141	2,068,326
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,438,236	<sup>1</sup> 1,390,730
営業利益	727,905	677,595
営業外収益		
受取利息	6,804	3,043
受取配当金	10,225	8,140
受取賃貸料	14,592	14,376
違約金収入	15,412	-
その他	15,191	8,679
営業外収益合計	62,226	34,240
営業外費用		
支払利息	76,117	60,098
その他	7,911	14,474
営業外費用合計	84,028	74,573
経常利益	706,102	637,263
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 65	<sup>2</sup> 94
投資有価証券売却益	-	6,472
受取保険金	-	132,256
特別利益合計	65	138,823
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 333	-
固定資産除却損	<sup>4</sup> 14,821	<sup>3</sup> 866
投資有価証券評価損	-	46,363
特別損失合計	15,154	47,230
税金等調整前当期純利益	691,013	728,856
法人税、住民税及び事業税	81,830	10,880
法人税等調整額	284,156	298,060
法人税等合計	365,986	308,940
当期純利益	325,026	419,915



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,092,601	1,092,601
当期末残高	1,092,601	1,092,601
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,468,215	1,468,215
当期末残高	1,468,215	1,468,215
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,652,395	4,833,797
当期変動額		
剰余金の配当	143,624	141,624
当期純利益	325,026	419,915
当期変動額合計	181,402	278,291
当期末残高	4,833,797	5,112,088
<b>自己株式</b>		
前期末残高	45,299	85,998
当期変動額		
自己株式の取得	40,699	496,554
当期変動額合計	40,699	496,554
当期末残高	85,998	582,552
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,167,912	7,308,616
当期変動額		
剰余金の配当	143,624	141,624
当期純利益	325,026	419,915
自己株式の取得	40,699	496,554
当期変動額合計	140,703	218,263
当期末残高	7,308,616	7,090,352
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	131,146	3,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,214	30,623
当期変動額合計	127,214	30,623
当期末残高	3,932	34,555
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	820,415	820,415
当期末残高	820,415	820,415
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	689,269	816,483

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,214	30,623
<b>当期変動額合計</b>	<b>127,214</b>	<b>30,623</b>
当期末残高	816,483	785,859
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,478,643	6,492,132
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	143,624	141,624
当期純利益	325,026	419,915
自己株式の取得	40,699	496,554
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,214	30,623
<b>当期変動額合計</b>	<b>13,489</b>	<b>187,639</b>
当期末残高	6,492,132	6,304,492

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	691,013	728,856
減価償却費	558,957	679,440
社債発行費償却	-	959
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,311	18,370
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,470	9,400
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,619	5,907
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19	5,919
受取利息及び受取配当金	17,030	11,184
支払利息	76,117	60,098
投資有価証券評価損益（ は益）	-	46,363
有形固定資産売却損益（ は益）	268	94
固定資産除却損	14,821	866
投資有価証券売却損益（ は益）	-	6,472
保険差益	944	-
受取保険金	-	132,256
売上債権の増減額（ は増加）	237,128	463,611
たな卸資産の増減額（ は増加）	17,346	52,336
立替郵送料の増減額（ は増加）	37,227	91,920
その他の流動資産の増減額（ は増加）	149,922	9,160
その他の固定資産の増減額（ は増加）	10,978	7,695
仕入債務の増減額（ は減少）	382,496	57,185
その他の流動負債の増減額（ は減少）	150,201	260,675
その他	23,657	17,988
小計	1,472,898	902,784
利息及び配当金の受取額	17,030	11,184
利息の支払額	74,202	62,135
保険金の受取額	-	182,094
法人税等の支払額	16,524	106,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,399,201	927,480

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	-	989,151
定期預金の払戻による収入	66,157	-
有形固定資産の取得による支出	607,352	481,972
有形固定資産の売却による収入	283	854
無形固定資産の取得による支出	494	-
投資有価証券の取得による支出	11,456	17,263
投資有価証券の売却による収入	200	17,127
貸付金の回収による収入	-	3,184
差入保証金の回収による収入	-	35,275
その他	29,518	27,840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>582,181</b>	<b>518,516</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	75,000	155,000
リース債務の返済による支出	141,836	114,200
長期借入れによる収入	-	1,570,000
長期借入金の返済による支出	309,000	3,098,928
社債の発行による収入	-	488,553
社債の償還による支出	-	35,000
自己株式の取得による支出	40,699	496,554
配当金の支払額	143,155	141,726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>709,691</b>	<b>1,982,856</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>107,329</b>	<b>536,859</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,742,161	1,849,491
現金及び現金同等物の期末残高	1,849,491	1,312,631

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は㈱デック、東京セールス・プロデュース㈱の2社であり、すべて連結しております。	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 繰延資産の処理方法	有価証券 イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法によっております。	有価証券 イ. 満期保有目的の債券 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金および随時引出し可能な預金であります。	同 左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計指針」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は僅少であります</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動キャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動キャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、「営業活動キャッシュ・フロー」が141,836千円増加し、「財務活動キャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」の内訳はすべて「仕掛品」であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「賃貸料収入」(当連結会計年度は14,592千円)として掲記されていたものはEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取賃貸料」としております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は65千円)および「固定資産売却損」(当連結会計年度は333千円)はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」としております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他長期資産の(増)減額」(当連結会計年度は10,978千円)はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他の固定資産の増減額(は増加)」としております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の増(減)額」(当連結会計年度は23,657千円)はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他」としております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の増(減)額」(当連結会計年度は29,518千円)はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他」としております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記しておりました「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度より「定期預金の純増減額(は増加)」に表示を変更しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																												
<p>1. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">92,654千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,888,542</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,236,109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,217,306</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,229,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 65,535千円</p>	投資有価証券	92,654千円	建物	1,888,542	土地	2,236,109	合計	4,217,306	短期借入金	3,229,500千円	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		<p>1. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91,608千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,796,118</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,236,109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,123,836</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,445,571</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570,571</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 77,483千円</p>	投資有価証券	91,608千円	建物	1,796,118	土地	2,236,109	合計	4,123,836	短期借入金	125,000千円	長期借入金	1,445,571	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		合計	1,570,571
投資有価証券	92,654千円																												
建物	1,888,542																												
土地	2,236,109																												
合計	4,217,306																												
短期借入金	3,229,500千円																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																													
投資有価証券	91,608千円																												
建物	1,796,118																												
土地	2,236,109																												
合計	4,123,836																												
短期借入金	125,000千円																												
長期借入金	1,445,571																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																													
合計	1,570,571																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料・手当</td> <td>658,419千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>82,141</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,570</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,739</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>65千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>333千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7,371千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,821</td> </tr> </table>	給料・手当	658,419千円	賞与引当金繰入額	82,141	役員退職慰労引当金繰入額	9,570	退職給付費用	33,739	車輛運搬具	65千円	機械装置	333千円	建物	7,371千円	機械装置	1,034	車輛運搬具	212	工具器具備品	6,202	合計	14,821	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料・手当</td> <td>660,958千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>89,990</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,400</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37,184</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>94千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>371千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>866</td> </tr> </table>	給料・手当	660,958千円	賞与引当金繰入額	89,990	役員退職慰労引当金繰入額	9,400	退職給付費用	37,184	機械装置	94千円	機械装置	371千円	工具器具備品	494	合計	866
給料・手当	658,419千円																																						
賞与引当金繰入額	82,141																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,570																																						
退職給付費用	33,739																																						
車輛運搬具	65千円																																						
機械装置	333千円																																						
建物	7,371千円																																						
機械装置	1,034																																						
車輛運搬具	212																																						
工具器具備品	6,202																																						
合計	14,821																																						
給料・手当	660,958千円																																						
賞与引当金繰入額	89,990																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,400																																						
退職給付費用	37,184																																						
機械装置	94千円																																						
機械装置	371千円																																						
工具器具備品	494																																						
合計	866																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	-	-	7,262,020
合計	7,262,020	-	-	7,262,020
自己株式				
普通株式	80,800	100,000	-	180,800
合計	80,800	100,000	-	180,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,624	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	141,624	利益剰余金	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	-	-	7,262,020
合計	7,262,020	-	-	7,262,020
自己株式				
普通株式	180,800	1,257,691	-	1,438,491
合計	180,800	1,257,691	-	1,438,491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,257,600株、単元未満の買取りによる増加91株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	141,624	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	116,470	利益剰余金	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額の関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額の関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,156,601千円	1,630,589千円
定期預金	定期預金
1,307,109	317,957
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,849,491	1,312,631

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側)	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、情報処理プリンタ、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機であります。</p> <p>無形固定資産 主として、会計システムおよび基幹システムソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達につきましては、短期的な運転資金を銀行借入により調達し、設備投資などの長期的資金は、主に銀行借入や社債発行により調達しております。

なお、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理部がすべての取引先の状況を取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、低格付の取引先の状況を定期的にモニタリングして、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理部が定期的なモニタリングを実施することによって当社レベルと同等の管理状況を確認しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規定に従い、経理部が承認権限者の承認を得て行っております。また、監査室によって定期的に内部監査を実施し、その監

査結果は取締役会に報告される体制を確保しております。

なお、連結子会社では、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

なお、連結子会社においても同等の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,630,589	1,630,589	-
(2)受取手形及び売掛金	3,181,816	3,181,816	-
(3)投資有価証券	478,340	478,268	71
資産計	5,290,746	5,290,675	71
(1)買掛金	1,917,734	1,917,734	-
(2)1年内償還予定の社債	70,000	77,646	7,646
(3)短期借入金	423,856	454,994	31,138
(4)未払法人税等	22,299	22,299	-
(5)社債	395,000	386,639	8,360
(6)長期借入金	1,196,715	1,191,453	5,261
負債計	4,025,605	4,050,767	25,162
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、市場価格のない債券の時価については、元利金の合計額を当該債券の残存期間および変動要因等を織り込んだ利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし、(3)短期借入金の中には、1年内返済予定の長期借入金が含まれており、それらについては(6)長期借入金と同様の方法で算定しております。

(2)1年内償還予定の社債、(5)社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積る利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,630,589	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,181,816	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1)其他	-	-	-	-
合計	4,812,405	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	148,428	206,556	58,127
	(2)その他	-	-	-
	小計	148,428	206,556	58,127
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	645,115	227,389	417,726
	(2)その他	47,400	32,390	15,010
	小計	692,515	259,779	432,736
合計		840,944	466,335	374,609

(注) 前連結会計年度は減損処理したものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません

3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式	850
私募債	800
合計	1,650

当連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	226,584	132,985	93,598
	(2)その他	-	-	-
	小計	226,584	132,985	93,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	222,701	286,128	63,427
	(2)その他	29,055	48,000	18,945
	小計	251,756	334,128	82,372
合計		478,340	467,114	11,226

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	17,040	6,472	-
合計	17,040	6,472	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について46,363千円(その他有価証券の株式27,418千円、債券18,945千円)

減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社は、変動金利支払いの借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息におよぼす影響を軽減する目的で、金利スワップ取引等を利用してあります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」の条件を充たしている場合には、特例処理を採用してあります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価してあります。</p>
<p>(2)取引に対する取組方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引等を利用しているのみであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>
<p>(3)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引等においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p>
<p>(4)取引に係るリスク管理体制 契約締結時には、経理担当役員の決裁を受けてあります。 また毎月開催される取締役会においては、当該月におけるデリバティブ取引の状況が報告されてあります。</p>
<p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)

(1) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

3.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,203,285	1,009,857	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務	1,164,109千円	1,071,630千円
年金資産	726,198	835,208
未積立退職給付債務( + )	437,911	236,421
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	130,926	88,934
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	306,985	325,355
前払年金費用	-	-
退職給付引当金( - )	306,985	325,355

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	62,872千円	62,490千円
利息費用	23,324	23,088
期待運用収益	15,620	14,384
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	15,694	22,201
臨時に支払った割増退職金	3,635	1,500
退職給付費用( + + + + + )	89,906	94,895

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,912千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,392</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">244,140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,624</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,068</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">124,775千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,986</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">284,606</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,665</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,034</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,033</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,697 千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">155,524</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">619,880</td></tr> </table>	未払事業税	7,912千円	賞与引当金	91,392	繰越欠損金	244,140	その他	19,624	計	363,068	退職給付引当金	124,775千円	役員退職慰労引当金	19,986	繰越欠損金	284,606	その他	17,665	小計	447,034	評価性引当額	32,000	計	415,033	その他有価証券評価差額金	2,697 千円	固定資産圧縮積立金	155,524	計	158,221	繰延税金資産の純額	619,880	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,203千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,785</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">162,760</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,405</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,154</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">132,170千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,811</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,600</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,102</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,685</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35,798</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,887</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,034 千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">155,524</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,558</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">301,483</td></tr> </table>	未払事業税	5,203千円	賞与引当金	93,785	繰越欠損金	162,760	その他	21,405	計	283,154	退職給付引当金	132,170千円	役員退職慰労引当金	23,811	繰越欠損金	60,600	その他	16,102	小計	232,685	評価性引当額	35,798	計	196,887	その他有価証券評価差額金	23,034 千円	固定資産圧縮積立金	155,524	計	178,558	繰延税金資産の純額	301,483
未払事業税	7,912千円																																																																
賞与引当金	91,392																																																																
繰越欠損金	244,140																																																																
その他	19,624																																																																
計	363,068																																																																
退職給付引当金	124,775千円																																																																
役員退職慰労引当金	19,986																																																																
繰越欠損金	284,606																																																																
その他	17,665																																																																
小計	447,034																																																																
評価性引当額	32,000																																																																
計	415,033																																																																
その他有価証券評価差額金	2,697 千円																																																																
固定資産圧縮積立金	155,524																																																																
計	158,221																																																																
繰延税金資産の純額	619,880																																																																
未払事業税	5,203千円																																																																
賞与引当金	93,785																																																																
繰越欠損金	162,760																																																																
その他	21,405																																																																
計	283,154																																																																
退職給付引当金	132,170千円																																																																
役員退職慰労引当金	23,811																																																																
繰越欠損金	60,600																																																																
その他	16,102																																																																
小計	232,685																																																																
評価性引当額	35,798																																																																
計	196,887																																																																
その他有価証券評価差額金	23,034 千円																																																																
固定資産圧縮積立金	155,524																																																																
計	178,558																																																																
繰延税金資産の純額	301,483																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>税金引当超過額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費損金不算入	0.4	受取配当金の益金不算入	0.2	住民税均等割額	1.3	留保金課税	9.7	税金引当超過額	0.6	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.6 %																																																																
(調整)																																																																	
交際費損金不算入	0.4																																																																
受取配当金の益金不算入	0.2																																																																
住民税均等割額	1.3																																																																
留保金課税	9.7																																																																
税金引当超過額	0.6																																																																
その他	0.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0																																																																

## ( 賃貸等不動産関係 )

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	ダイレクト メール部門	セールスプロ モーション部 門	イベント部門	その他	計	消去または 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高および営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,909,760	1,581,750	626,146	27,790	18,145,449	-	18,145,449
(2) セグメント間の内部売上高	10,351	1,564	-	948	12,864	(12,864)	-
計	15,920,111	1,583,315	626,146	28,739	18,158,313	(12,864)	18,145,449
営業費用	14,631,994	1,482,161	620,648	24,831	16,759,635	657,908	17,417,544
営業利益	1,288,117	101,153	5,498	3,908	1,398,678	(670,773)	727,905
資産、減価償却費および資本的支出							
資産	7,508,437	886,235	120,649	87,961	8,603,283	4,592,476	13,195,760
減価償却費	424,639	56,827	1,730	-	483,196	71,767	554,964
資本的支出	411,684	188,193	4,108	-	603,987	3,364	607,352

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	ダイレクト メール部門	セールスプロ モーション部 門	イベント部門	その他	計	消去または 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高および営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,807,487	1,335,271	507,785	26,561	17,677,105	-	17,677,105
(2) セグメント間の内部売上高	10,424	1,549	-	668	12,642	(12,642)	-
計	15,817,911	1,336,821	507,785	27,229	17,689,747	(12,642)	17,677,105
営業費用	14,651,868	1,215,529	497,515	17,511	16,382,424	617,085	16,999,509
営業利益	1,166,043	121,292	10,270	9,718	1,307,323	(629,728)	677,595
資産、減価償却費および資本的支出							
資産	7,489,878	943,861	108,625	99,729	8,642,094	2,789,774	11,431,869
減価償却費	482,711	129,382	2,837	-	614,931	60,820	675,751
資本的支出	260,411	63,576	220	-	324,207	440	324,647

(注) 1. 事業区分の方法...事業は、役務の系列を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

区分	主要な内容
ダイレクトメール部門	DM広告・企画・制作、メーリングサービス（封入、封緘、宛名処理等）、顧客情報システムの開発・設計・運用サービス、通信販売事業の支援業務、その他ダイレクト・レスポンス広告全般のオペレーション
セールスプロモーション部門	制作関係（SP助成物企画・制作、情報誌・カタログ等の編集企画・制作、グッズ・ノベルティ企画・開発・制作） メディア関係（交通広告、折込広告、屋外広告等） マンパワー関係（フィールドサービス全般、SPキャンペーン企画、応募整理、テレマーケティング、各種調査分析）
イベント部門	スポーツ・文化事業イベント、販促・PRイベント、講演会・セミナーなどの企画・運営・実施・入場券販売管理
その他	マス・メディア広告、海外への新聞発送業務、オートローンの貸付、家電製品販売 その他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度657,908千円、当連結会計年度617,085千円であり、その主なものは総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度4,592,476千円、当連結会計年度2,789,774千円であり、その主なものは余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険資産）および管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度および当連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度および当連結会計年度において海外売上高はないため該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	916.80円	1株当たり純資産額(円)	1,082.58円
1株当たり当期純利益金額(円)	45.41円	1株当たり当期純利益金額(円)	60.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	325,026	419,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	325,026	419,915
期中平均株式数(株)	7,156,189	6,959,788

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- (1) 株式の取得目的 機動的な資本政策遂行のため
- (2) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 100,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合 1.41%)
- (4) 株式の取得価額の総額 45,000,000円(上限)
- (5) 自己株式取得の日程 平成21年5月18日から平成21年9月30日まで
- (6) 取得方法 市場買付

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ディーエムエス	第2回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 21.9.30	-	232,500 (35,000)	1.09	なし	平成年月日 28.6.30
㈱ディーエムエス	第3回無担保社債 (注)1.2	21.9.30	-	232,500 (35,000)	1.10	なし	28.9.30
合計	-	-	-	465,000 (70,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
70,000	70,000	70,000	70,000	70,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	330,000	175,000	1.556	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,974,500	248,856	2.543	-
1年以内に返済予定のリース債務	114,101	62,319	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,196,715	2.584	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	69,514	10,926	-	平成23年～平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,488,116	1,693,817	-	-

(注)1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	248,856	248,856	248,856	196,145
リース債務	6,661	2,227	1,369	667

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	4,070,471	3,781,298	4,681,918	5,143,417
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)又 は税金等調整前四 半期純損失金額( )	112,729	29,726	254,246	391,606
四半期純利益金額 (千円)又は四半期 純損失金額( )	60,947	15,058	125,153	248,872
1株当たり四半期純利 益金額(円)又は1株 当たり四半期純損失金 額( )	8.61	2.13	17.74	36.11

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,021,045	1,495,812
受取手形	226,309	245,175
売掛金	2,459,855	2,906,335
仕掛品	175,591	123,144
前払費用	27,329	25,944
未収入金	10,070	7,664
立替郵送料	243,900	151,981
繰延税金資産	362,159	282,040
その他	86,884	82,126
貸倒引当金	301	337
流動資産合計	6,612,843	5,319,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,051,578	3,058,748
減価償却累計額	1,054,791	1,167,888
建物(純額)	1,996,787	1,890,860
構築物	76,870	76,870
減価償却累計額	52,767	57,134
構築物(純額)	24,103	19,736
機械及び装置	2,594,636	2,872,120
減価償却累計額	2,000,705	2,357,501
機械及び装置(純額)	593,931	514,619
車両運搬具	80,265	81,552
減価償却累計額	64,914	73,449
車両運搬具(純額)	15,350	8,103
工具、器具及び備品	269,207	263,920
減価償却累計額	153,350	189,820
工具、器具及び備品(純額)	115,857	74,099
土地	2,354,231	2,354,231
リース資産	165,424	165,380
減価償却累計額	72,827	134,457
リース資産(純額)	92,597	30,923
建設仮勘定	-	157,217
有形固定資産合計	5,192,858	5,049,791
無形固定資産		
商標権	2,658	2,051
ソフトウェア	18,666	10,666
電話加入権	30,728	30,728

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース資産	74,033	29,469
その他	622	552
無形固定資産合計	126,711	73,468
投資その他の資産		
投資有価証券	1 467,985	1 468,870
関係会社株式	81,100	81,100
出資金	100	100
長期前払費用	7,203	3,152
保険資産	210,308	188,312
差入保証金	106,949	71,827
繰延税金資産	255,845	15,762
その他	10,550	10,550
投資その他の資産合計	1,140,042	839,676
固定資産合計	6,459,612	5,962,935
繰延資産		
社債発行費	-	10,487
繰延資産合計	-	10,487
資産合計	13,072,456	11,293,310
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 1,837,373	3 1,892,041
1年内償還予定の社債	-	70,000
短期借入金	1 330,000	1 175,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,974,500	1 248,856
リース債務	111,549	59,381
未払金	475,844	151,594
未払費用	93,507	97,358
未払法人税等	97,371	19,100
未払消費税等	14,397	57,375
前受金	15,331	16,648
預り郵送料	842	8,225
預り金	38,582	44,223
賞与引当金	222,811	228,510
その他	1,458	1,448
流動負債合計	6,213,570	3,069,764
固定負債		
社債	-	395,000
長期借入金	-	1 1,196,715
リース債務	63,412	4,031
退職給付引当金	304,272	321,068

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	49,120	58,520
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 24,355	<sup>2</sup> 24,355
その他	8,300	6,800
固定負債合計	449,461	2,006,490
負債合計	6,663,031	5,076,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金	1,468,215	1,468,215
資本剰余金合計	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金	226,692	226,692
別途積立金	2,500,000	2,700,000
繰越利益剰余金	1,311,246	1,387,290
利益剰余金合計	4,751,089	5,027,133
自己株式	85,998	582,552
株主資本合計	7,225,907	7,005,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,932	32,074
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 820,415	<sup>2</sup> 820,415
評価・換算差額等合計	816,483	788,341
純資産合計	6,409,424	6,217,055
負債純資産合計	13,072,456	11,293,310

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	17,810,888	17,371,874
売上原価	15,667,073	15,343,248
売上総利益	2,143,815	2,028,626
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,117	80,256
給料及び手当	643,888	649,450
賞与引当金繰入額	81,526	88,113
退職給付費用	83,558	36,661
役員退職慰労引当金繰入額	9,570	9,400
法定福利費	99,116	102,413
減価償却費	15,135	13,890
地代家賃	82,316	83,173
貸倒引当金繰入額	301	36
その他	303,110	290,048
販売費及び一般管理費合計	1,399,640	1,353,443
営業利益	744,175	675,182
営業外収益		
受取利息	6,366	2,731
受取配当金	10,225	8,020
受取賃貸料	14,712	14,496
違約金収入	15,412	-
その他	15,146	8,672
営業外収益合計	61,862	33,921
営業外費用		
支払利息	76,117	60,098
雑損失	7,893	-
その他	-	8,572
営業外費用合計	84,010	68,671
経常利益	722,026	640,431
特別利益		
固定資産売却益	1 65	1 94
受取保険金	-	132,256
特別利益合計	65	132,350
特別損失		
固定資産売却損	2 333	-
固定資産除却損	3 14,821	2 855
投資有価証券評価損	-	46,363
特別損失合計	15,154	47,219
税引前当期純利益	706,937	725,563
法人税、住民税及び事業税	80,000	7,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税等調整額	284,953	300,895
法人税等合計	364,953	307,895
当期純利益	341,984	417,668

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		12,179,305	77.8	11,697,550	76.5
労務費	1	2,420,495	15.5	2,326,741	15.2
経費	2	1,047,675	6.7	1,266,509	8.3
当期売上総費用		15,647,476	100.0	15,290,801	100.0
期首仕掛品たな卸高		195,188		175,591	
合計		15,842,664		15,466,392	
期末仕掛品たな卸高		175,591		123,144	
当期売上原価		15,667,073		15,343,248	

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によってお ります。</p> <p>1 労務費のうち賞与引当金繰入額は 141,284千円であ ります。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>404,469千円</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃</td> <td>99,189</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>44,644</td> </tr> <tr> <td>保守料</td> <td>87,811</td> </tr> </table>	減価償却費	404,469千円	地代・家賃	99,189	修繕費	44,644	保守料	87,811	<p>原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によってお ります。</p> <p>1 労務費のうち賞与引当金繰入額は 140,396千円であ ります。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>603,392千円</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃</td> <td>143,211</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>42,094</td> </tr> <tr> <td>保守料</td> <td>111,297</td> </tr> </table>	減価償却費	603,392千円	地代・家賃	143,211	修繕費	42,094	保守料	111,297
減価償却費	404,469千円																
地代・家賃	99,189																
修繕費	44,644																
保守料	87,811																
減価償却費	603,392千円																
地代・家賃	143,211																
修繕費	42,094																
保守料	111,297																



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,092,601	1,092,601
当期末残高	1,092,601	1,092,601
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,468,215	1,468,215
当期末残高	1,468,215	1,468,215
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	273,150	273,150
当期末残高	273,150	273,150
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	440,000	440,000
当期末残高	440,000	440,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	226,692	226,692
当期末残高	226,692	226,692
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,900,000	2,500,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	1,400,000	200,000
<b>当期変動額合計</b>	1,400,000	200,000
<b>当期末残高</b>	2,500,000	2,700,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	287,113	1,311,246
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	143,624	141,624
当期純利益	341,984	417,668
別途積立金の積立	1,400,000	200,000
<b>当期変動額合計</b>	1,598,359	76,044
<b>当期末残高</b>	1,311,246	1,387,290
<b>自己株式</b>		
前期末残高	45,299	85,998
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	40,699	496,554
<b>当期変動額合計</b>	40,699	496,554
<b>当期末残高</b>	85,998	582,552

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,068,246	7,225,907
当期変動額		
剰余金の配当	143,624	141,624
当期純利益	341,984	417,668
自己株式の取得	40,699	496,554
当期変動額合計	157,660	220,510
当期末残高	7,225,907	7,005,397
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	131,146	3,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,214	28,142
当期変動額合計	127,214	28,142
当期末残高	3,932	32,074
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	820,415	820,415
当期末残高	820,415	820,415
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	689,269	816,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,214	28,142
当期変動額合計	127,214	28,142
当期末残高	816,483	788,341
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,378,977	6,409,424
当期変動額		
剰余金の配当	143,624	141,624
当期純利益	341,984	417,668
自己株式の取得	40,699	496,554
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,214	28,142
当期変動額合計	30,446	192,368
当期末残高	6,409,424	6,217,055

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。	仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法		社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(2)リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は僅少であります。</p>	<p>(1)退職給付引当金 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を越えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「地代家賃」の金額は45,726千円であります。 前事業年度まで「賃貸料収入」(当事業年度は14,712千円)として掲記されていたものはEDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取賃貸料」としております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																
<p>1. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">92,654千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,888,542</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,236,109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,217,306</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,974,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,229,500</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日                      平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額                      65,535千円</p> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">373,079千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	92,654千円	建物	1,888,542	土地	2,236,109	合計	4,217,306	短期借入金	255,000千円	1年内返済予定の長期借入金	2,974,500	合計	3,229,500	買掛金	373,079千円	<p>1. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91,608千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,796,118</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,236,109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,123,836</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,445,571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570,571</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日                      平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額                      77,483千円</p> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">567,815千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	91,608千円	建物	1,796,118	土地	2,236,109	合計	4,123,836	短期借入金	125,000千円	長期借入金	1,445,571	(1年内返済予定の長期借入金を含む)合計	1,570,571	買掛金	567,815千円
投資有価証券	92,654千円																																
建物	1,888,542																																
土地	2,236,109																																
合計	4,217,306																																
短期借入金	255,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	2,974,500																																
合計	3,229,500																																
買掛金	373,079千円																																
投資有価証券	91,608千円																																
建物	1,796,118																																
土地	2,236,109																																
合計	4,123,836																																
短期借入金	125,000千円																																
長期借入金	1,445,571																																
(1年内返済予定の長期借入金を含む)合計	1,570,571																																
買掛金	567,815千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具                    65千円 2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置                      333千円 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物附属                      7,371千円 機械装置                      1,034 車両運搬具                    212 工具器具備品                  6,202 <hr/> 合計                            14,821	1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置                      94千円 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置                      371千円 工具器具備品                  483 <hr/> 合計                            855

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	80,800	100,000	-	180,800
合計	80,800	100,000	-	180,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	180,800	1,257,691	-	1,438,491
合計	180,800	1,257,691	-	1,438,491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,257,600株、単元未満株式の買取りによる増加91株であります。

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、情報処理プリンタ、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機であります。</p> <p>無形固定資産 主として、会計システムおよび基幹システムソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」の(3)に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>



## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
7,862千円	5,008千円
賞与引当金	賞与引当金
90,661	92,980
退職給付引当金	退職給付引当金
123,808	130,642
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
19,986	23,811
繰越欠損金	繰越欠損金
516,732	211,374
その他	その他
37,161	35,325
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
796,212	499,143
評価性引当額	評価性引当額
19,986	23,811
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
776,226	475,331
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2,697千円	22,004千円
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
155,524	155,524
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
158,221	177,528
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
618,004	297,802
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。
40.7 %	
(調整)	
交際費損金不算入	
0.4	
受取配当金の益金不算入	
0.2	
住民税均等割額	
1.3	
留保金課税	
9.5	
税金引当超過額	
0.6	
その他	
0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
51.6	

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	905.12	1株当たり純資産額(円)	1,067.57
1株当たり当期純利益金額(円)	47.78	1株当たり当期純利益金額(円)	60.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	341,984	417,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	341,984	417,668
期中平均株式数(株)	7,156,189	6,959,788

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- (1) 株式の取得目的 機動的な資本政策遂行のため
- (2) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 100,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合 1.41%)
- (4) 株式の取得価額の総額 45,000,000円(上限)
- (5) 自己株式取得の日程 平成21年5月18日から平成21年9月30日まで
- (6) 取得方法 市場買付

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本興亜損害保険(株)	150,000	88,050
		(株)高島屋	105,000	80,640
		全日本空輸(株)	222,000	59,274
		凸版印刷(株)	53,000	44,732
		高千穂交易(株)	36,000	34,020
		(株)みずほフィナンシャルグループ	164,000	30,340
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300	25,647
		三浦印刷(株)	124,000	22,692
		ヒューリック(株)	20,000	13,760
		(株)アサツーディ・ケイ	6,600	13,101
		(株)滋賀銀行	20,000	11,800
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	11,700	5,733
		(株)電通	2,100	5,159
		その他(5銘柄)	20,008	4,867
計			942,708	439,815

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ケフィア事業振興会 第2回南信州 地域私募債 ファンド成長 株	600	600
		野村ヨーロッパファイ ナンスエヌバイ ユーロ債	50,000	28,455
計			50,600	29,055

## 【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,051,578	8,104	933	3,058,748	1,167,888	114,031	1,890,860
構築物	76,870	-	-	76,870	57,134	4,366	19,736
機械及び装置	2,594,636	304,529	27,045	2,872,120	2,357,501	382,755	514,619
車両運搬具	80,265	1,287	-	81,552	73,449	8,534	8,103
工具、器具及び備品	269,207	10,727	16,014	263,920	189,820	52,042	74,099
土地	2,354,231	-	-	2,354,231	-	-	2,354,231
リース資産	165,424	-	43	165,380	134,457	61,673	30,923
建設仮勘定	-	157,217	-	157,217	-	-	157,217
有形固定資産計	8,592,214	481,865	44,037	9,030,042	3,980,251	623,403	5,049,791
無形固定資産							
商標権	3,272	-	-	3,272	1,221	607	2,051
ソフトウェア	40,000	-	-	40,000	29,333	8,000	10,666
電話加入権	30,728	-	-	30,728	-	-	30,728
リース資産	133,306	-	-	133,306	103,837	44,564	29,469
その他	1,416	-	-	1,416	864	70	552
無形固定資産計	208,724	-	-	208,724	135,255	53,242	73,468
長期前払費用	43,212	-	7	43,204	40,051	4,043	3,152
繰延資産							
社債発行費	-	11,446	-	11,446	959	959	10,487
繰延資産計	-	11,446	-	11,446	959	959	10,487

(注) 当期増加額の主な内容は次の通りです。

機械及び装置	プリンタ関連機器	144,000千円
	メーリング関連機器	87,000
	カード貼付機	54,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	301	337	-	301	337
賞与引当金	222,811	228,510	222,811	-	228,510
役員退職慰労引当金	49,120	9,400	-	-	58,520

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,398
預金	
当座預金	1,231,052
普通預金	18,361
定期預金	240,000
小計	1,489,413
合計	1,495,812

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)総通	99,159
三浦印刷(株)	33,700
図書印刷(株)	26,445
(株)タナックス	20,033
関西図書印刷(株)	19,082
その他	46,754
合計	245,175

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	40,344
平成22年5月	135,798
平成22年6月	22,874
平成22年7月	33,649
平成22年8月	12,508
合計	245,175

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャパネットたかた	320,346
(株)中央アド新社	265,142
日本年金機構	164,057
(株)日本航空インターナショナル	153,093
(株)総通	144,844
その他	1,858,851
合計	2,906,335

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$
2,459,855	18,259,324	17,812,844	2,906,335	85.97	53.63

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## 4) 仕掛品

区分	金額(千円)
ダイレクトメール	104,408
セールスプロモーション	14,333
イベント	3,895
その他	506
合計	123,144

流動負債  
買掛金

相手先	金額(千円)
東京セールス・プロデュース(株)	567,815
ヤマト運輸(株)	366,734
東京ラインプリンタ印刷(株)	45,125
(株)地区宅便	44,436
日本印刷紙器(株)	43,823
その他	824,105
合計	1,892,041

固定負債  
長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,114,000
農林中央金庫	153,000
(株)滋賀銀行	89,286
(株)三菱東京UFJ銀行	89,285
合計	1,445,571

(注) 1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(3)【その他】

(1) 役員の異動

退任予定取締役

取締役 古賀 真人 (現 大阪支社長)

退任予定日 平成22年6月25日

(2) その他

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.dmsjp.co.jp/">http://www.dmsjp.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第50期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書およびその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

#### (3)四半期報告書および確認書

（第51期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出

#### (4)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月11日関東財務局長に提出

#### (5)臨時報告書

平成22年2月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (6)訂正確認書

平成21年8月17日関東財務局長に提出

（第51期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の四半期報告書に対応する確認書に係る訂正確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディーエムエスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ディーエムエスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディーエムエスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ディーエムエスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーエムエスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーエムエスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。